

ガス事業経営戦略 進捗状況評価表（令和4年4月～令和5年3月）

1. 評価方法

類型	施策の形態	評価方法
I	実績数値により進捗状況を評価する項目	A:達成率100%以上 B:達成率75%～99% C:達成率50%～74% D:達成率25%～49% E:達成率24%以下
II	施策進捗状況により進捗状況を評価する項目	A:計画どおり進捗している B:概ね進捗している C:着手段階 D:検討段階 E:未着手

2. 主要施策の進捗状況評価

主要施策							進捗状況評価			
施策番号	経営戦略ページ版	施策名	所管課	取組内容	類型	目標値	実績値	評価	総括	
取組方針①安定供給の確保										
①-(1)-a)	P28	施設の計画的な更新・維持管理	ガス水道供給課	「習志野市企業局ガス・水道施設長期整備方針」に基づくことを原則に、逐次、施設の状況を確認しながら、計画的に更新および維持管理を実施します。	II	—	—	A	遠方監視制御装置の更新については、令和2年度に設計を実施し、令和3年度から令和5年度の3か年で更新工事を実施しています（当初2か年の継続費予算を設定していたものを1年繰り越して実施中）。当該更新工事に併せて、停電時の電源喪失を回避するため、高圧受電設備を増強する工事を実施しています。整圧器及び整圧器室の更新については、更新費用の抑制を図るため「経営戦略推進委員会 <sup>※</sup> 」、「施設・管路検討部会 <sup>※</sup> 」、「施設適正化ワーキンググループ <sup>※</sup> 」において整圧器の統廃合の検討を進めました。課題として、整圧器の統廃合は、廃止検討対象の整圧器について、稼働停止による実証実験を実施し、整圧器の最低圧力等の確認を行う必要があります。今後の取り組みとして、対象整圧器について廃止の実証実験を行い、影響がないことを確認した上で、順次廃止を進めます。また、定期的な整備のほか、故障履歴等を検証し、逐次、整備内容の見直しを行うことにより、効果的な整備による施設の長寿命化に努めます。  ※習志野市経営戦略推進委員会:将来にわたる持続可能な健全経営の実現を目的に、30年から50年後のあるべき将来像を検討し、その結果を基に経営戦略を見直すため、各検討部会の検討結果を総括し審議するために、令和2年度から企業局内に設置している組織。 ※施設・管路検討部会:施設規模の適正化、新局舎建設を検討するために、令和2年度から企業局内に設置している組織。 ※施設適正化ワーキンググループ:施設・管路検討部会の下部組織として、専門的な知見を有する職員による組織体制で迅速に検討を進めるため、令和4年度に企業局内に設置した組織。	
①-(1)-b)	P29	ガス導管の維持管理	ガス水道保安課	<ガス導管漏えい検査の実施> 供給区域を4区画に分割し、うち1区画のガス導管漏えい調査を毎年実施します。 また、異常が見られた場合は、早期に導管の修理を実施します。 <マグネシウム路線定期調査の実施> 毎年定期検査を実施し、中圧管網が良好な状態を維持できるよう検査します。 また、異常を発見した場合は詳細調査を実施し、改善を図ります。 <外部電源装置路線定期調査の実施> 毎年定期検査を実施し、中圧管網が良好な状態を維持できるよう検査します。 また、異常を発見した場合は詳細調査を実施し、改善を図ります。	II	—	—	A	【ガス導管漏えい検査】 令和4年度ガス導管漏えい検査は、供給区域を4つに分けた内のA地区（茜浜、芝園、香澄、袖ヶ浦、谷津町、津田沼）119kmを実施し、漏えい箇所は発見されませんでした。 【マグネシウム路線定期検査・外部電源装置路線定期検査】 ガス中圧導管を流電陽極法、外部電源法の2種類の方法で防食しており、各路線の定期検査を完了、概ね防食に問題ありませんでした。 一部、防食効果を満足しない数値が記録された箇所については、詳細調査を検討しております。 課題といたしましては、各防食装置について経年により修繕・交換等の措置が必要であることから、今後の取り組みとして、新津田沼選択排水器の外部電源装置への更新を検討するとともに、引き続き、ガス導管の検査を実施し、維持管理に努めます。	
①-(1)-c)	P29	宅地内白ガス管の入れ替え	ガス水道保安課	お客様への個別訪問などにより、宅地内白ガス管入れ替えの必要性を周知します。 また、広報やイベント等でのPRも実施します。	I	<宅地内白ガス管残存数> 基準値(平成30年度):3,689件 目標値(令和4年度):3,481件	<宅地内白ガス管残存数> 実績値(令和4年度末):3,469件	A	お客様に対して経年埋設管の改善の必要性を訴えたほか、ガス管の資産区分、腐食状況のわかるパンフレットを持参し折衝を行いました。 目標値は達成しましたが、対象物件となっている所有者の資金面の負担が大きいことが要因となり、入替工事の成約までには至らないケースが多くあります。 今後も経年埋設管の改善の必要性について、広報やイベント等で積極的にPRを行うとともに、入替えにご同意いただけないお客様にも粘り強く折衝を行います。	
①-(2)-a)	P30	情報セキュリティの推進および個人情報の適正管理	企業総務課	<セキュリティ対策の推進> マルウェア対策やソフトウェア更新をはじめとして、情報セキュリティおよび個人情報を取り巻く環境の変化に応じたセキュリティ対策を適切に実施します。 <セキュリティ研修の実施> 職員の知識および意識の向上を図るためのセキュリティ研修を実施します。	II	—	—	A	パソコン・サーバー等のマルウェア対策のほか、e-ラーニングによる研修受講など様々なセキュリティ対策を引き続き実施しました。 今後も継続的に、情報セキュリティおよび個人情報を取り巻く環境の変化に応じたセキュリティ対策を適切に実施します。また、職員の知識および意識の向上を図るためのセキュリティ研修を実施します。	
①-(2)-b)	P30	ガス施設の不法侵入の対策強化	ガス水道供給課	複雑・多様化する社会・人為的災害に対応できるよう、施設のセキュリティ強化に継続して努めます。	II	—	—	A	施設の不法侵入を未然に防ぐため、警備会社と施設機械警備業務委託を締結しました。 今後もセキュリティ対策についての情報を収集し、施設の警備体制強化に努めます。 草木管理においては、草木が赤外線を塞ぐと誤報発報することから、こまめに草木管理（草刈り作業）を行います。また、他工事折損については、草刈り・樹木剪定時に機械警備用配管を折損してしまう場合がありえるので、他工事事業者への周知及び説明の強化に努めます。	

ガス事業経営戦略 進捗状況評価表（令和4年4月～令和5年3月）

1. 評価方法

類型	施策の形態	評価方法
I	実績数値により進捗状況を評価する項目	A:達成率100%以上 B:達成率75%～99% C:達成率50%～74% D:達成率25%～49% E:達成率24%以下
II	施策進捗状況により進捗状況を評価する項目	A:計画どおり進捗している B:概ね進捗している C:着手段階 D:検討段階 E:未着手

2. 主要施策の進捗状況評価

主要施策							進捗状況評価			
施策番号	経営戦略ページ数	施策名	所管課	取組内容	類型	目標値	実績値	評価	総括	
①-(3)-a	P31	原料の確保	公営企画課	<低廉な原料の確保> ガスを安定的に供給するために、安定供給の維持と低廉な原料の確保に継続して取り組みます。	II	—	—	A	豊富な原料ガスを有する複数の卸業者から購入することにより、安定供給の維持に努めました。また、令和4年度からカーボンニュートラル都市ガスを購入し、企業局が自家消費するガスとして採用し、一部の大口需要家への供給を開始しました。今後の課題として、天然ガスは世界的に逼迫し、我が国における自給率も低いことから、エネルギー安全保障上の課題となっています。また、脱炭素の実現に向けて環境性能の高いガス原料の採用を進める必要があります。今後の取組として、安定供給を継続するため、ガス原料を確保できるような卸業者との協議・調整をしていきます。また、2050年カーボンニュートラル実現に向けて、ガスの脱炭素化の更なる拡大を検討します。	
				<購入方法の多様化検討> ガスを安定的に供給するために、購入方法の多様化などについて検討します。						
取組方針②持続可能な健全経営										
②-(1)-a	P32	定員管理適正化	企業総務課	良好な職場環境の確保に努めつつ、長期的な視点で、事業内容に合わせた適切な職員配置と組織や職員数を検討し、必要に応じて見直します。	I	<職員数> 基準値(平成30年度):64人 目標値(令和4年度):65人	<職員数> 実績値(令和4年度末):63人	B	組織・定員検討部会において進め方や今後について検討を実施しました。経営戦略期間における新規事業等による人員増減調査を実施しました。職員数については、全体での人員配置調整の結果や年度途中での退職があったことにより、目標値よりも少ない人数となりました。経営戦略期間における新規事業等による人員増減調査を実施した結果、専門知識が求められる事業が今後、多数見込まれました。定員適正化の検討に当たって、技術職割合の維持・増加が課題です。今後の取り組みとしては、技術職員の確保について、どのような方法を用いるのが望ましいか引き続き部会内で検討します。	
②-(2)-a	P33	人材育成と技術継承の推進	企業総務課	ガス事業者として求められる技能・知識を習得するべく積極的に研修に取り組むとともに、専門的な資格を取得し易い環境づくりや、ガス事業に特化した新規採用職員などに対する研修の実施および企業職員としてお客様サービス向上のための接遇研修を実施します。	II	—	—	A	職場外研修として専門的な技術習得のため、(一社)日本ガス協会等が主催する研修への参加を継続的に実施しました。なお、職場内研修としての接遇研修等は、パソコンを用いた動画形式で実施しました。また、工務部では技術力及び実践力の維持・向上を目的とした「工務部技術関連人材育成ビジョン」を令和4年9月に策定し、令和5年度より必要な技術系研修等の調整管理を行い、各部署に必要な人材の育成を推進します。今後の取り組みとしては、職場外研修は継続して実施するとともに、受講対象者についても検討します。また、職場内研修については、引続きパソコンを用いた方法を含めて効果的な内容を検討し、実施します。	
②-(3)-a	P34	健全経営の確保	経理課	経常収支比率について毎年度100%以上を維持し続けます。 また、今後はガス販売量の減少などの影響により利益の減少が見込まれることから、引続き経費の節減や経営の効率化などに努め、「持続可能な健全経営」が図れるよう事業経営を進めます。	I	<経常収支比率> 基準値(平成30年度):104.2% 目標値(令和4年度):100%以上	<経常収支比率> 実績値(令和4年度末):103.3%	A	毎月の月次処理業務において、収入・支出の予算執行および損益の対前年度比の状況を確認しました。また、新年度予算編成にあたり、費用予算の縮減に努めました。原料価格推移の影響などにより、今後も経常収支が変動すると想定されることから、経常収支比率が目標値である100%を超えるよう、収入・支出の執行状況および損益の状況を注視していくとともに、予算編成において経費の節減に努めていきます。	
					I	<流動比率> 基準値(平成30年度):468.7% 目標値(令和4年度):100%以上	<流動比率> 実績値(令和4年度末):579.7%	A	毎月の月次処理業務において、流動資産および流動負債の状況を確認しました。耐震管への更新など、今後も建設投資に多額の支出が見込まれることから、現金の減少に伴う流動比率の低下が懸念されます。流動資産や流動負債の状況を注視するとともに、予算編成において経費の節減に努めていきます。	
					I	<企業債残高対料金収入比率> 基準値(平成30年度):4.9% 目標値(令和4年度):上限250%程度	<企業債残高対料金収入比率> 実績値(令和4年度末):0.6%	A	令和4年度においては、建設工事を内部資金で対応し、企業債の借入は行いませんでした。一方で、原料価格の高騰によりガス売上が増加したため、前年度より企業債残高対料金収入比率が改善しました。また、毎月の月次処理業務において、ガス売上および企業債残高を確認しました。今後も建設工事を内部資金で賄えることが想定されるため、企業債の借入れを予定しておらず、償還に伴い企業債残高対料金収入比率は年々改善すると見込んでいます。なお、新規の借入がない場合、令和9年度で企業債の償還が完了することから企業債残高対料金収入比率はゼロとなる予定です。	
②-(3)-b	P34	小売事業の経営状況の把握と対応	公営企画課	引続き託送収支計算書と決算状況によりそれぞれの事業状況を把握し、小売事業の経営悪化が懸念される場合は、将来のあり方などについて検討します。	II	—	—	A	託送収支計算書を作成することにより導管事業の経営状況を、ガス事業全体の決算値から導管事業分を差し引くことにより小売事業の経営状況を、それぞれ確認し、両事業とも黒字経営が維持できていることを確認しました。また、各料金メニュー・用途ごとの収支や、スイッチングが発生した場合における影響額を検証しました。今後の課題として、ガス販売量の減少やスイッチング等によって小売事業の経営状況が悪化しないか注視し、適切に対応する必要があります。今後の取組として、さまざまな手法により、導管事業と小売事業の経営状況の把握・検証に引き続き努めます。さらに、検証結果を最大限に有効活用し、健全経営の維持及びサービス向上のために、料金体系の見直しも含めて検討します。	

ガス事業経営戦略 進捗状況評価表（令和4年4月～令和5年3月）

1. 評価方法

類型	施策の形態	評価方法
I	実績数値により進捗状況を評価する項目	A:達成率100%以上 B:達成率75%～99% C:達成率50%～74% D:達成率25%～49% E:達成率24%以下
II	施策進捗状況により進捗状況を評価する項目	A:計画どおり進捗している B:概ね進捗している C:着手段階 D:検討段階 E:未着手

2. 主要施策の進捗状況評価

主要施策							進捗状況評価				
施策番号	経営戦略ページ数	施策名	所管課	取組内容	類型	目標値	実績値	評価	総括		
②-(3)-c	P35	市営ガスの利用促進	営業料金課	業務用分野では、早期の情報収集を図りながらお客様のニーズに合う設備提案などを通して、更なる信頼関係の構築と維持に努めます。家庭用分野では、イベント等を通して市営ガスの良さをご理解いただくとともに、サービス店との連携強化による新たなサービスの提供などについて検討します。	I	<イベント開催における集客率> 基準値(平成30年度):88% 目標値(令和4年度):100%	<イベント開催における集客率> 実績値(令和4年度末):89%	B	業務用分野のお客様へ積極的に訪問し、信頼関係の構築及び向上に努めました。一方、家庭用分野におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していた各種イベントを感染対策を講じ再開し、最新ガス機器及び市営ガスのPRを行い、販売量の拡大に努めました。例年開催している料理教室については、募集人数を上回る応募があることから、ご参加いただけなかった応募者に対し当日使用したレシピの送付を行い、市営ガスのPRと利用促進に努めました。集客率が下がってしまった理由として、新型コロナウイルス感染症の影響により中止していたイベント再開後、初の屋内イベントだったため客足が鈍った事により想定した来場者数を下回ったものと考えています。今後も、より多くの接点機会が設けられる魅力的な効率の良いイベント等を検討するとともに、指定ガスサービス店と連携を強化し、最新ガス機器及び市営ガスのPRを行いながら、ガス販売量の増加に努め、お客様から信頼される市営ガス事業者として、取り組んでいきます。		
取組方針③災害に強いライフラインの構築											
③-(1)-a	P36	ガス導管の計画的な更新および耐震化の推進	ガス水道建設課	<ガス導管の耐震化率向上> 低圧本支管における鋼管または铸铁管のうち非耐震管を、耐震性を有しているポリエチレン管に更新します。 毎年約3,600mの更新を実施することにより計画期間内で平準化を図ることとし、令和11年度の完了を目標に更新します。	I	<低圧本支管耐震化率> 基準値(平成30年度):89.5% 目標値(令和4年度)93.4%	<低圧本支管耐震化率> 実績値(令和4年度末)92.4%	B	低圧本支管の耐震化に向けて非耐震管の建設改良工事を計画的に設計・発注しました。低圧本支管耐震化率について、令和3年度同様に年度をまたぐ工期設定にて実施するガス工事があるため目標値よりは低い実績となりました。そのほかに、工期延期により年度をまたいだ工事があったため、耐震化率の上昇率は令和3年度と比較して減少しましたが、事業については予定通りの進捗で推移していると考えています。今後の課題として、近年の原油・原材料価格の高騰に加え、毎年度上昇し続ける労務単価により工事費が年々増加傾向にあります。今後の取組みとしては、翌年度にまたがる工期の設定など発注時期の平準化に努めながら、引き続きガス管の耐震化を推進することで、災害時の被害縮小に努めます。また、工事費の増加が与える影響に注視し、水道工事との同時施工の計画を増やすことで工事費の抑制に努めます。		
				<ガス本支管全体の耐震化率> 基準値(平成30年度):91.1% 目標値(令和4年度):94.4%	I	<ガス本支管全体の耐震化率> 実績値(令和4年度末)93.6%	B	ガス本支管全体の耐震化に向けて非耐震管の建設改良工事を計画的に設計・発注しました。ガス本支管全体の耐震化率について、令和3年度同様に年度をまたぐ工期設定にて実施するガス工事があるほか、工期延期により年度をまたいだ工事があったため、令和4年度末時点は目標値より低い実績となりましたが、事業については予定通りの進捗で推移していると考えています。今後の課題として、近年の原油・原材料価格の高騰に加え、毎年度上昇し続ける労務単価により工事費が年々増加傾向にあります。今後の取組みとしては、翌年度にまたがる工期の設定など発注時期の平準化に努めながら、引き続きガス管の耐震化を推進することで、災害時の被害縮小に努めます。また、工事費の増加が与える影響に注視し、水道工事との同時施工の計画を増やすことで工事費の抑制に努めます。			
				<ガス導管の漏えい予防対策の推進> 漏えいリスクの高い管(埋設から40年経過を目安とする)について令和21年度の完了を目標に合計約22,000mを更新します。	I	<漏えい予防対策管残存延長> 基準値(平成30年度):30,350m 目標値(令和4年度):27,900m	A	漏えいリスクの高いガス管について入替を実施するなど、腐食対策のされていないダクタイル铸铁管から腐食に強いポリエチレン管に更新しました。今後の取組みとしては、日常のガス導管の維持管理を実施しつつ、ガス故障履歴を基にリスクを評価し、更新需要を把握し適切に遂行します。また、導管網のブロック化に向けた工事を実施します。			
③-(2)-a	P38	災害時対応の強化、関係機関との相互協力	企業総務課	<災害対応能力の向上> 災害時対応の強化として、迅速な対応力・判断力・組織力の能力アップを図ることを目的とし、職員一人ひとりが個々の役割を認識し、災害対応能力の向上を目指します。	II	—	—	C	【危機管理マニュアルの定期的な点検・見直しについて】 現状の体制に即した「習志野市企業局地震災害対策要綱」とするために見直しを図り、令和4年6月1日に「習志野市企業局災害対策要綱」に要綱名を改め、改定を行いました。また、各所属へ点検を依頼し、現状に即した内容へ改定を行いました。今後は、ガス事業・水道事業・下水道事業間で整合性・統一性を図ることができるよう点検・見直しの手法を向上させ、また、常に現状に即した要綱となるよう点検・見直しを実施していきます。さらに、本要綱以外の危機管理マニュアルについては、早期の策定に向け関係各課と協議を行い、策定後は各マニュアルの点検・見直しの定着化を図っていきます。		
				<関係機関との相互協力> 近隣のガス事業者と災害時の危機管理体制の充実を目指します。					【災害訓練について】 災害訓練及び協力会社との連携による実践的な訓練については、昨年度と同様に新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から中止し、災害時の協力団体に向けた情報伝達訓練や緊急情報サービス「ならしの」を活用した職員の参集訓練を行いました。また、災害発生時の初動体制や復旧活動に関する防災教育をZoomにより実施し、職員の防災意識の高揚に努めました。今後は、令和元年度を最後に実施していなかった災害訓練の実開催に向け、訓練の計画・準備を行い、協力会社との連携強化や職員の防災意識の高揚を図っていきます。		
				<災害時における危機管理体制の充実> 危機管理マニュアルについて定期的な点検に基づき見直しを図るとともに、災害時の危機管理体制の充実を図る。							
				<災害訓練の実施> 災害の想定をさまざまな角度から行い、シナリオレス訓練を実施します。また、協力会社と連携し、より実践的な訓練を実施します。							

取組方針④お客様サービスの向上

ガス事業経営戦略 進捗状況評価表（令和4年4月～令和5年3月）

1. 評価方法

類型	施策の形態	評価方法
I	実績数値により進捗状況を評価する項目	A:達成率100%以上 B:達成率75%～99% C:達成率50%～74% D:達成率25%～49% E:達成率24%以下
II	施策進捗状況により進捗状況を評価する項目	A:計画どおり進捗している B:概ね進捗している C:着手段階 D:検討段階 E:未着手

2. 主要施策の進捗状況評価

主要施策							進捗状況評価		
施策番号	経営戦略 ページ数	施策名	所管課	取組内容	類型	目標値	実績値	評価	総括
④-(1)-a)	P39	料金支払サービスの向上	営業料金課	キャッシュレス決済について、費用対効果などを考慮し、順次適用拡大を図ることによりお客様サービスの向上に努めます。	II	—	—	A	令和4年8月にスマートフォン決済サービスのアプリを新たに1社追加導入したことにより、計7社の取扱いとなり、料金の支払方法を拡大しました。 今後の取り組みとしては、千葉県企業局（県営水道）が令和5年1月よりクレジットカード払いを導入したことから、県水のお客様と支払方法に差異が生じているため、本市においてもクレジットカード払いの導入の検討を進めます。また、さらなるサービス向上のために、スマホ決済アプリの追加や他の自治体の導入状況を調査研究し、支払方法の選択肢の拡大に努めます。
④-(1)-b)	P39	高齢者へのサービス向上	営業料金課	「検針時高齢者声かけサービス」利用者の拡大に努めるとともに、感想や意見を伺うために利用者アンケート調査を実施します。	II	—	—	A	前年度に引き続き、市のホームページや広報あじさいへの記事の掲載、検針票への記載によるPRを行い、サービスの利用を促しました。 今後もあらゆる機会を捉え効果的な周知を行い、利用者の拡大に努めるとともに、毎年度アンケート調査を実施し、利用状況調査を行います。
④-(1)-c)	P40	指定ガスサービス店との連携強化	営業料金課	指定ガスサービス店との連携を強化し、ガス販売量拡大に向けて具体的な内容を検討するとともに、実現可能なものは実施します。	II	—	—	A	指定ガスサービス店と連携し営業活動を行っている、他燃料を使用中の需要家を対象に、ガスについて、より理解していただくためにガスに関連する施設の見学会を開催し、ガスの特徴や環境性のPRを行い、ガスの普及拡大に努めました。 今後は、お客様のニーズや社会情勢等、時代の流れにあった魅力ある施設見学会等の検討、指定ガスサービス店と定期的な情報交換を行いながら営業巡回等の連携強化を行い、既存のお客様維持と新規顧客の獲得に努め、ガス販売量の促進、普及率拡大に繋がる営業活動を実施します。
④-(1)-d)	P40	広報紙の発行・インターネットの活用	企業総務課	広報紙の作成やインターネットによる即時性、双方向性を持った広報・広聴活動の実施を継続しつつ、新たな広報・広聴手法について調査・研究します。	II	—	—	A	「広報あじさい」の年4回の発行やホームページによる情報発信を定期的に行いました。また、令和4年9月29日にホームページをリニューアルして、トップページのデザイン見直し、メニューやコンテンツの改善を行い、情報発信の強化に努めました。さらに、災害や事故等発生時の情報発信方法として緊急情報サービス「ならしの」、X（旧Twitter）、Line等を活用し迅速に発信し、企業局に対するお客様満足度の向上とともにガス事業者としての信頼の確保に努めました。 今後については、習志野市内の世帯については、市の広報紙である「広報習志野」のポスティングサービスにあわせて「広報あじさい」のポスティングを行い、習志野市外の世帯については、企業局で希望者を募集してポスティングサービスを行います。令和5年6月1日発行194号より開始予定です。

3. 将来に向けた検討事項の進捗状況評価

検討事項							進捗状況評価		
検討番号	経営戦略 ページ数	検討名	主管課	検討内容	類型	目標値	実績値	評価	総括
検討事項 a)	P41	組織・定員・建設投資などの検討	公営企画課	民間のノウハウの活用を含めた、事務の効率化、適切な組織体制、それに伴う定員適正化および事業規模に見合った施設規模の適正化などを検討します。	II	—	—	A	今年度は、次年度の経営計画改定作業に係る定員計画案を策定するため「組織・定員検討部会」を1回開催、施設規模の適正化、新庁舎建設を検討するための「施設・管路検討部会」を1回及び同部会の下部組織である施設適正化ワーキンググループを6回開催しました。 組織・定員検討部会では、定員計画について、次期経営戦略期間における新規施策等に伴う業務量増を勘案した定員の増減調査を実施するとともに、技術力維持のため、技術職割合の向上を目指すことについて検討しました。 施設・管路検討部会及び施設適正化ワーキンググループでは、施設の統廃合方針を検討しました。 組織定員適正化については、次期経営戦略期間における新規施策等に伴う業務量増の調査結果及び技術職割合向上を目指すことを踏まえた定員管理計画案の策定及び経営戦略への反映が必要で また、更なる業務効率化及び正確性の向上を図るべく、業務の在り方の見直しやシステムの統合等の検討が必要です。 施設管路適正化については、統廃合方針を踏まえた経営戦略投資財政計画の策定が必要です。 次期経営戦略改定において、「定員管理計画」「施設の統廃合」を反映します。
検討事項 b)	P41	新庁舎建設の検討	公営企画課	現在の庁舎は、老朽化に加えバリアフリー化が進んでいません。また、本庁舎は災害対応の拠点となる施設ですが、応援事業者の受入れスペースがないなど、狭あい化も課題となっています。 これらの課題に対応するため、新庁舎の建設について検討します。	II	—	—	A	施設・管路検討部会において、他事業者の進め方等を参考に、令和3年度に取り組んだ「課題の整理」「検討手法の抽出」を基にした、基本計画、基本設計、実施設計、工事のスケジュール等を検討しました。 今後の課題として、新庁舎に必要な機能や、ZEB対応の検討が必要です。 今後の取組として、新庁舎に必要な機能等について検討し、基本計画を策定します。 また、建設スケジュールについて、概ね令和6年度から令和11年度の間で、基本計画、設計、建設工事を実施するスケジュールで検討を進めます。 次期経営戦略の見直しにおいて、庁舎建設費用を投資財政計画へ反映します。